The University of Osaka
Institutional Knowledge Archive

Title	「子育てについての意識と実態に関する調査二〇〇二」の概要 : 夫の子育てをめぐる夫婦の評価認識のズレに関する一考察
Author(s)	鈴木, 富美子
Citation	年報人間科学. 2003, 24-2, p. 327-343
Version Type	VoR
URL	https://doi.org/10.18910/8704
rights	
Note	

The University of Osaka Institutional Knowledge Archive : OUKA

https://ir.library.osaka-u.ac.jp/

The University of Osaka

「子育てについての意識と実態に関する調査二〇〇二」の概要

――夫の子育てをめぐる夫婦の評価認識のズレに関する一考察――

鈴木富美子

〈要旨〉

本稿は、「子育てについての意識と実態に関する調査」の概要と分析の一部を紹介したものである。調査は二〇〇二年二月から三月にかけて東京都内と神奈川県内の幼稚園四園と保育園八園に通う子どもの親を対象に実施された。調査票は九九二世帯に配布し、三一二世帯から回収した（回収率三一・五％）。

本研究の特徴は二つある。第一点目は、夫回答と妻回答の双方を分析に用いることにより、分析視点を複眼化した点である。これにより、子育てに対する夫と妻の認識のズレをみることが可能となった。第二点目は、日常的な子育てに注目した点である。就学前の子どもをもつ親にとり、日常的に子どもと過ごす時間量や、基本的かつ生活全般にわたる子育て内容十五項目を取りあげている。

本稿の分析は、子どもの年齢が三歳以上かつ夫票・妻票ともに回収できた二四五組の夫婦を対象に、夫の子育て時間量を平日・休日別、内容別に尋ねた項目について行った。

その結果、夫の子育てについて、①夫側に自己過大評価あるいは妻側に夫過小評価する傾向があること、②夫は妻に比べ、子育てを内容別に分けて捉える傾向があること、③夫は平日の子育てと休日の子育てを同様の尺度でみる傾向があるのに対し、妻は平日と休日では別の尺度をもつこと、などが判明した。

このような夫の子育てをめぐる夫婦間の評価認識のズレと、子育てに対する夫婦の意識構造との関連をさぐることが今後の課題である。

キーワード

夫の子育て、評価認識のズレ、複眼的視点、日常的子育て、計量的調査

1. はじめに

1.1 研究の目的

一九八〇年代末に、突如、社会問題として浮上した少子化問題――一.五七ショック――により、それまで母親の責任と捉えられがちであった子育てという問題が、父親を含めた夫婦の、ひいては社会全体の問題であることが浮き彫りになった。

これを受けて、行政サイドからもさまざまな対応がなされてきた。主なものだけでも、一九九四年の「エンゼルプラン」および「緊急保育対策5ヵ年計画」、一九九九年にはそれらを引き継ぐ「少子化対策推進基本指針」と「新エンゼルプラン」の策定などがあげられる。

こうした取組みは政策レベルにとどまらなかった。平成十年度の「厚生白書」では、これまで就業の有無にかかわらず女性たちの生き方に大きな影響を及ぼしてきた「三歳児神話」を否定、さらに、「育児をしない男を、父とは呼ばない」といったキャッチフレーズで男性の子育て参加を積極的に促すなど、子育てをとりまく状況を意識レベルから変革しようとする試みも行われてきた。

このように、「男女共同参画社会」の実現を目指す機運が高まっていく中、実際の家庭では、夫たちの子育てはどのくらいまで進んできたのであろうか。

本研究では、子育てをめぐり、夫と妻の間に現在どのような問題が生じているのかを探り、「夫婦で共にかかわり、共に育てていく」子育て状況をつくりあげていくための課題を明らかにする。

1.2 研究の特徴と内容

本研究の特徴は二点ある。①分析視点の特徴として、一方向視点から二方向視点へと複眼化したこと、②分析内容の特徴として、日常的子育てに着目したこと、である。

①分析視点の特徴：一方向視点から二方向視点へ

先に提示した「夫たちの子育てはどのくらいまで進んできたのであろうか？」という問いに答えるのは、実はそれほど簡単なことではない。それは、「夫の子育て」をめぐって二つの現実が存在する可能性があるからだ。一つは、夫自身からみた「夫の子育て」であり、もう一つは、通常は主たる担当者である妻からみた「夫の子育て」である。

こうした夫婦の視点の違いは家族研究にとって重要な論点であるにもかかわらず、研究の蓄積はそう多くない。家事については若干みられるものの、特に子育てについては数えるほどしかない（岩井1997、稲葉1998、永井2001）。

子育てに関する従来の研究の多くは、それが「夫の子育て」についてであれ「妻の子育て」についてであれ、それぞれ自分もしくは配偶者の評価のどちらか一方のみを採用した、いわば一方向視点からの研究であったといえる。

しかし、そもそも子育てという行為が、親子間だけでなく夫婦間の相互行為であるとすれば、一方向視点では子育ての一面しかみて

いないことになるだろう。

このため、本調査では、「夫自身からみた『夫の子育て』」と「妻からみた『夫の子育て』」という、いわば二方向視点を採用することにより、分析視点を複眼化する。

これにより、夫の子育てに対する夫と妻の評価認識のズレをみること、さらには、夫婦間の問題を解決する糸口をつかむ可能性が期待できる。

②分析内容の特徴：日常的子育てに着目

もう一つの特徴は、本調査では日常的に行われる子育てに注目したことである。

子育てへのかかわりは、日常的なものにとどまらず、経済的サポート、あるいは長期休暇などに行うイベント的かかわりなど、さまざまなレベルにおいて考えられる。

しかし、本研究の立場は日常的な子育てを夫婦が共有することこそが、「共にかかわり、共に育てる」子育てであると考える。このため、就学前の子どもをもつ親にとり、日常的に子どもと過ごす時間量や基本的かつ生活全般にわたる子育て内容十五項目を分析対象とした。

研究内容

本研究の課題は次の二点である。

①妻からみた「夫の子育て」と夫からみた「夫の子育て」は同じなのか、それとも違いがあるのか、違いがあるとすればどこが異なっているのかなど、行動面における夫婦の評価認識のズレの有無およびその内容。

②行動面での夫婦の評価認識のズレと、子育てに関する夫婦の意識構造との関連。

本稿では紙幅の都合上、子育てに費やす時間量をめぐる夫と妻の評価認識のズレについて紹介する。

2. 調査概要

2.1 調査方法

調査対象者には、就学前の子どもを育てている親たちを夫婦ペアでサンプリングすることが必要なことから、就学前の子どもたちが集う場である幼稚園および保育園に協力を依頼した。

調査協力の了承を得た幼稚園・保育園から、子どもたちを通わせている親に対して、夫用・妻用が二組セットになった調査票を配布した。

回収については、園で回収していただいた一園を除き、各家庭より直接郵送にて返送してもらう方法をとった。

近年、地域住民や全国民を対象とした統計的調査の環境が悪化していることが指摘されているが（佐藤 1995）、それは学術目的であっても例外ではない。しかも、東京都のA区では、ほぼ同時期に、同様なテーマでの調査依頼が複数あったという事情も重なり、厳し

い環境での調査となった。

このため、当初は東京都のA区およびB区、A区と隣接する川崎市C区での調査を予定していたが、この類の調査がよく行われる地域を避けること、サンプル数を獲得することを目的として、対象地を横浜市D区にまで広げることになった。

最終的に協力していただいた園数は、幼稚園四園、保育園八園の計十二園であった。

幼稚園については、すべて私立であった。うち、一園は幼稚園から四年制大学までを有する学校法人の付属幼稚園であった。

調査期間は二〇〇二年二月中旬から三月下旬である。この時期は幼稚園・保育園ともに、卒園前の発表会、そして卒園式を控え、一年の中でも最も忙しい時期に入る。そのような時期での実査だったため、園の要望された時期に従って、二月末から三月中旬にかけて、順次、調査票を園に送付した。保護者からの回答は、週明けに多く返送されていることからみると、恐らく、子育てで忙しい日々を送っているこのライフステージの親たちは、週末に調査票を記入することが多かったものと推察される。回収のピークは三月であったが、以上のような事情により、四月に返送される調査票も若干みられた。調査票は九九二世帯に配布し、三一二世帯から回収した。回収率は三一・五%であった。内訳をみると、幼稚園二〇三票（対象となる子どもの年齢は三～六歳）、保育園一〇九票（対象となる子どもの年齢は一～六歳）であった。

回収された三一二世帯の調査票は、すべて夫と妻のペア票になっているわけではなく、五十世帯は妻票あるいは夫票のみであった。調査票では婚姻状態（未婚、既婚、離別、死別など）を直接聞いてはいないが、これら五十世帯の調査票をみると、配偶者のいる場合、離婚している場合など、その婚姻状況はさまざまであった。

このように、回収された調査票に占める単票のみの世帯の割合が少なくなく、しかもそこには単親世帯の親の意識といった貴重なデータも含まれている。しかし、今回は、本研究の分析枠組に照らし合わせ、分析対象を夫婦ペア票に絞った。

また、就学前といっても子どもの年齢により、親の手を必要とする場面や、親の子育て意識がかなり異なる可能性がある。そこで今回の分析では、幼稚園児と保育園児の年齢があまりばらつかないようにするため、主に「子ども3歳以上の夫婦ペア票」二四五組のデータを分析に用いた。

2．2　調査内容

調査票は夫票と妻票からなり、子育ての実態と親の意識を探ることを目的としている。

これら二領域を柱として、夫票・妻票とも全二六問、A4版用紙十二ページにわたる調査票となった。内容は両票ともほぼ同じである。

以下、調査内容について簡単に説明しておく。

①年齢、学歴、就業形態、職種、出社時刻・帰宅時刻、本人収入、世帯収入、同居の家族、親の居住地などの「基本的属性」

②子どもの性別、人数、年齢、通学状況などの「子どもについて」
③夫と妻の子育て分担度、自分の子育て時間、配偶者の子育て時間などの「子育ての実態に対する自分自身および配偶者からの評価認識」
④主に配偶者との関係で生ずる意識、子育てに対する社会的態度、親の子育て価値（parental value）などの「子育てに関する意識」

2．3　対象者の属性

今回の分析対象者は前述した二四五組の夫婦である。このサンプルは、調査協力の承諾を得た園における全数調査のため、サンプルに代表性はない。従って、ここでの調査結果をそのまま現在未就学の子どもを育てている親たちの意識としてみることはできない。

このため、本調査が対象としたサンプルの属性を明らかにしておくことが、調査結果を有効に活用するのに不可欠であると考える。

以下、夫と妻それぞれについて、年齢、学歴、就業形態、本人収入、世帯収入といった基本的属性の特徴をおさえておく。

年齢　年齢層をみると、夫は二九～六七歳、妻は二五～四八歳であった。妻に比べ、夫のほうが年齢層が広い。平均年齢は、夫三九・四八歳（標準偏差5.98）、妻三六・一〇歳（標準偏差4.14）となっており、夫年齢のほうが三歳ほど高かった。

夫・妻ともに、年齢を「三〇代前半（三五歳以下）」「三〇代後半（三六～三九歳）」「四〇代以降（四〇歳以上）」の三カテゴリーに分けて分布状況をみた。

夫では、「三〇代前半」が最も少なく（22.9%）、次いで「三〇代後半」（33.1%）と続き、最も多いのが「四〇代以降」（44.1%）であった。

これに対し、妻は逆の傾向を示した。最も多かったのが「三〇代前半」（42.9%）、次いで「三〇代後半」（34.3%）が続き、最も少なかったのが「四〇代以降」（22.9%）であった。

夫婦の年齢差の平均は三・三歳（標準偏差5.1）であった。

学歴　まず夫についてみると、最も多かったのは「四年制大学・大学院」であり、六五・七%を占めた。次いで「高等学校」（24.5%）、「短大・高専」（7.8%）、「中学校」（2.0%）であった。

妻については、「高等学校」（37.6%）と「短大・高専」（34.3%）がとほぼ同程度で並び、次いで「四年制大学・大学院」（27.3%）であり、「中学校」（0.8%）はわずかであった。

この結果をみると、夫・妻ともにかなり高学歴であることがわかる。特に妻において「短大・高専」の割合が高いのが目立つ。

就業形態　夫についてみると、最も多かったのが「正社員」（55.7%）で過半数を占めた。次いで「経営者・役員」（18.0%）が約二割を占め、「自営・自由業」（15.5%）、「公務員」（10.7%）と続く。

妻については、「専業主婦」（53.0%）が最も多く過半数を占めた。

次いで、「経営者・公務員・正社員」（19.8%）といったいわゆるフルタイム的就業と、臨時、パート、アルバイト、契約社員、内職をあわせた「パート・アルバイト」（17.2%）がともに二割弱、家族従業者も含めた「自営・自由業」（9.9%）は一割程度であった[1]。

本人収入　まず平均値をみたところ、夫八三三：五万円（標準偏差381.7）、妻一八五：九万円（標準偏差283.8）であった。

次にカテゴリーごとにみると、夫の場合、「四〇〇万円未満」（9.6%）、「四〇〇～六〇〇万円未満」（22.1%）、「六〇〇～八〇〇万円未満」（27.9%）、「八〇〇～一、〇〇〇万円未満」（10.4%）、「一、〇〇～一、五〇〇万円」（17.5%）、「一、五〇〇万円以上」（12.5%）となっている。全体的に低所得者が少なく、高所得者層が多い傾向にあることがわかる。

妻の場合は、本人収入「なし」（38.6%）が四割弱と最も多く、それに「五〇万円未満」（13.7%）と「五〇～一〇〇万円未満」（12.4%）を合わせた税制上の扶養対象者が、全体の六四：八%を占める[2]。

世帯収入　世帯収入については、夫と妻の両方に尋ねているため、両者の平均値を比較した。その結果、夫九五八：三万円（標準偏差385.4）、妻九三三：九万円（標準偏差399.3）となり、夫のほうが高めに回答する傾向がみられた。

但し、後述する妻家計参入度では妻の本人収入を妻回答の世帯収入で除しているため、ここでは妻回答を用いてカテゴリーごとにみた。「四〇〇万円未満」（8.9%）、「四〇〇～六〇〇万円未満」（17.4%）、「六〇〇～八〇〇万円未満」（19.1%）、「八〇〇～一、〇〇〇万円未満」（9.7%）、「一、〇〇～一、五〇〇万円」（29.7%）、「一、五〇〇万円以上」（15.3%）となっており、全体的にかなり高所得者層が多い傾向にある。

3．分析

ここでは、平日・休日別に夫が子育てに費やす時間量を尋ねた項目を用いて、夫の子育てに対する夫婦間の評価認識のズレをみた。

具体的な質問項目は以下のとおり。

夫は一日にどのくらいの時間を

・子どもと過ごしているか（但し、寝ている時間を除く）。

・子どもの身のまわりの世話（ごはんを食べさせる、お風呂に入れる、洋服を着せる、寝かせるなど）をするか。

・子どもに本を読んであげたり、一緒に遊んだりするか。

これらの項目について、夫回答と妻回答を比較した。以下、各項目を「子どもと過ごす」「子どもの世話」「本読み・遊び」と略す。

記述統計量は図表1、図表2に示した。

3．1　全体的傾向　―平均値と度数分布表による検討―

（1）平日について

まず、項目ごとの平均値をみた。「子どもと過ごす」については、

図表1　夫が子どもと過ごす時間の記述統計量（夫回答）

	度数（人）	平均値（分）	標準偏差	歪度	尖度
平日子どもと過ごす	242	97.88	94.88	2.40	11.24
休日子どもと過ごす	241	514.73	237.82	−0.15	−0.98
平日子どもの世話	239	38.18	45.06	2.06	5.67
休日子どもの世話	241	128.40	119.47	2.46	8.12
平日本読み・遊び	238	27.40	37.82	3.10	15.53
休日本読み・遊び	241	211.29	178.26	1.56	2.61

図表2　夫が子どもと過ごす時間の記述統計量（妻回答）

	度数（人）	平均値（分）	標準偏差	歪度	尖度
平日子どもと過ごす		92.37	92.60	1.56	3.04
休日子どもと過ごす	239	509.85	254.93	−0.16	−1.21
平日子どもの世話	237	30.89	40.19	2.06	6.44
休日子どもの世話	237	122.70	146.60	3.03	10.17
平日本読み・遊び	238	27.20	41.24	3.07	13.55
休日本読み・遊び	241	202.03	152.47	1.34	2.19

夫回答九七、八八分、妻回答九二、三七分、「子どもの世話」では夫回答三八、一八分、妻回答三〇、八九分、「本読み・遊び」では夫回答二七、四〇分、妻回答二七、二〇分であった。

全体的に、夫回答のほうが子育てに費やす時間が長い傾向がある。特にその傾向は世話をする時間にみられるが、他の二項目については平均値をみるかぎりそれほど差はない。

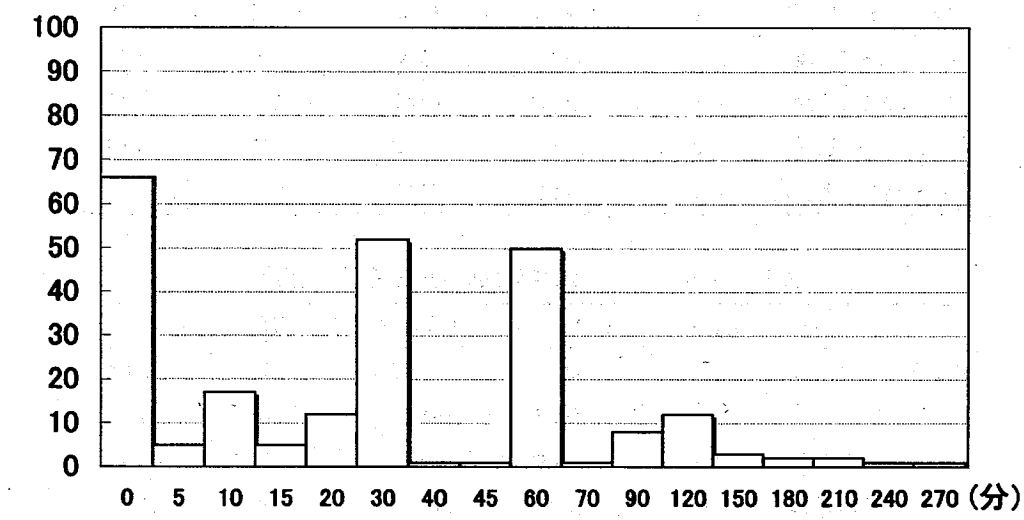
しかし、分布傾向をみると、三項目ともに夫回答と妻回答ではかなり差があることがわかる。

そこで、各項目ごとに、夫回答と妻回答の違いをみていこう。ここでは平日における「子どもの世話」について、夫回答と妻回答を棒グラフで示した（図表3、図表4）。

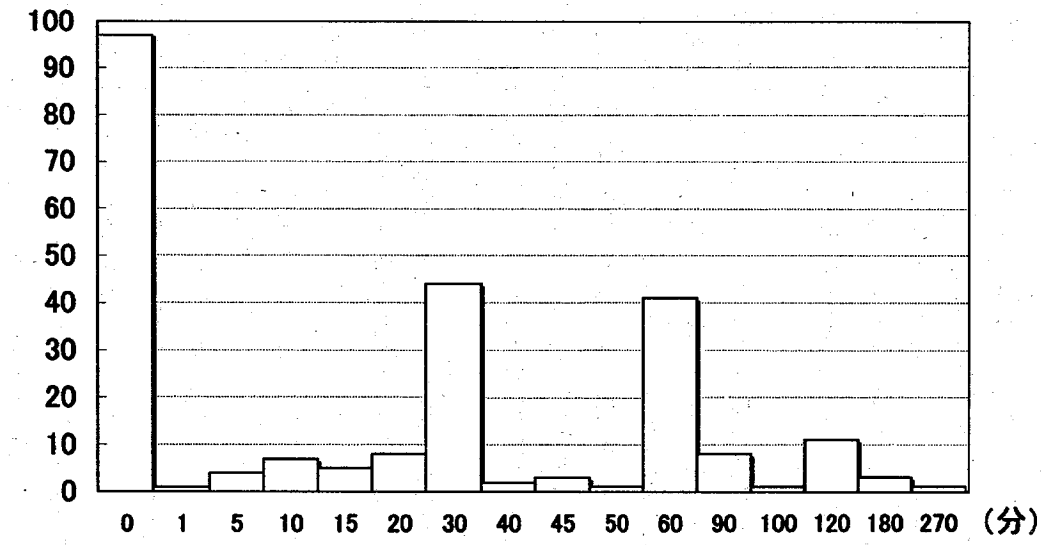
まず、夫回答に比べ妻回答では、子どもとかかわる時間がまったくない（「〇分」）の割合が三項目ともかなり増加する。例えば、「子どもと過ごす」について「〇分」の割合をみると、夫回答では十九人（7.9%）だったのに対し、妻回答では三六人（14.9%）に増える。このような夫婦の認識の差がほぼ解消し、時間ごとの累計割合が両者ともに約六割で一致するのは、子どもと過ごす時間が「六〇分」の時点であった。

「子どもの世話」では、「〇分」の割合は夫回答の六六人（27.6%）から妻回答では九七人（40.9%）へ急増するなど、妻からみると平日まったく子どもの世話をしない夫は四割にものぼる。夫回答では、「〇分」「五分」「一〇分」「一五分」を合わせた累計割合ですら四割に満たないことからすると、妻と夫の認識が食い違っていることが

図表3 夫・平日子どもの世話(夫回答)



図表4 夫・平日子どもの世話(妻回答)



わかる。時間ごとの累計割合からみると、夫回答と妻回答の割合の差がほぼなくなるのは、「三〇分」の時点であった。

このことから、平日の世話については、夫がまったくやらないという妻と、少ないながらも一〇～二〇分程度はやっているという夫の間で認識の違いがあることがわかる。

夫回答で「〇分」の割合が最も高かった「本読み・遊び」についても、夫回答の八八人（37.0%）から妻回答では一〇六人（44.5%）と半数近くにまで達するなど、「〇分」の割合はさらに増加した。

しかし、「一〇分」の時点で、夫回答・妻回答ともに累計割合がともに約五割に達し、それ以降は「三〇分」と「六〇分」を二つの項点として、どちらの回答も同様な傾向を示した。

このことから、まったくやらないとする妻と一〇分程度はやっていると考えている夫との間のズレはあるものの、「本読み・遊び」については「子どもの世話」をめぐるほどのズレはみられない。

（2）休日について

次に休日に関してみた。項目ごとの平均値をみると、「子どもと過ごす」では夫回答五一四、七三分、妻回答五〇九、八五分、「子どもの世話」では夫回答一二八、四〇分、妻回答一二二、七〇分、「本読み・遊び」では夫回答二一一、二九分、妻回答二〇二、〇三分であった。

ここでも平日同様、夫のほうが子どもとかかわる時間を長く回答する傾向がみえる。

しかし、どの項目についてもその差は一〇分以内であること、また、妻回答と夫回答を比較すると、各項目について尖度および歪度にそれほど差がなく、また分布の傾向も似ていた。

休日の場合には平日より対象となる時間が大幅に増えることから考えると、平日に比べると休日のほうが夫と妻の認識のズレは少ないと思われる。

3．2　時間項目間の関連　―相関係数による検討―

次に、平日と休日の関連、項目同士の関連をみるために、時間に関する六項目について相関係数をみた。その結果、夫回答および妻回答ともに、すべての項目間において有意な相関関係がみられた（図表5、図表6）。

まず、夫回答をみると、すべての項目間において有意な相関関係が確認された。しかし、平日か休日かの違いにより、あるいは内容によって、項目間の相関係数の強さに違いがみられた。

「平日子どもと過ごす」と他の五項目との相関係数をみると、平日に関する項目については、「平日子どもの世話」（.650**.括弧内は相関係数。**は一%水準、*は五%水準、＋は一〇%水準をあらわす。以下同様）、「平日本読み・遊び」（.582**）と、かなり強い相関があった。しかし、休日の項目との相関は、「休日子どもと過ごす」（.274**）、「休日子どもの世話」（.182**）と「休日本読み・遊び」（.149*）となるなど、先の平日についての項目と比べると低い相関関係にあるにすぎない。

逆に、「休日子どもと過ごす」と他の五項目との相関係数については、「休日子どもの世話」（.342**）、「休日本読み・遊び」（.514**）とは比較的強い相関関係がみられたが、「平日子どもの世話」（.110+）と「平日本読み・遊び」（.127+）とは、弱い相関であった。但し、「平日子どもと過ごす」（.274**）との関連については、先の平日二項目よりは、強い関連がみられた。

次に具体的な子育て内容に関する「子どもの世話」と「本読み・遊び」に注目した。

まず、同じ内容で平日と休日の間の相関、即ち、「平日子どもの世話」と「休日子どもの世話」間の相関と、「平日本読み・遊び」と「休日本読み・遊び」間の相関係数をみたところ、それぞれ.382**、.431**と強い相関関係が確認できた。

一方、内容は異なるが、平日同士あるいは休日同士の項目間の相関をみたところ、平日間（「平日子どもの世話」と「平日本読み・遊び」）には.589**と強い有意な相関関係があった。しかし、休日間（「休日子どもの世話」と「休日本読み遊び」）では有意な関連はあるものの、相関係数は.275*とかなり小さくなった。

結果をまとめておこう。時間に関する六項目間の相関関係をみた結果、

①平日の三項目間および休日の三項目間で、相対的に強い相関関係があった。

②その中では「休日子どもの世話」と「休日本読み・遊び」の相関が比較的弱かった。

③平日・休日の違いはあっても、同じ内容であれば比較的強い相関がみられた。

このことは、子どもとのかかわりについて平日型の夫と休日型の夫がいること、その上で平日型の夫は世話と遊びの両方において子どもとかかわる傾向があるが、休日型の夫はさらに世話型と遊び型の二タイプに分かれる可能性があることを示唆している。

さてこの結果を妻回答と比較してみよう。

まず、平日の三項目間および休日の三項目間において相対的に強い相関関係にあること、また、平日・休日の違いはあっても同じ内容であれば比較的強い相関がみられることについては、夫回答と妻回答では同様な傾向がみられた。

しかし、夫回答では具体的な子育て行動である「子どもの世話」と「本読み・遊び」の間の相関は平日に比べると休日の相関係数はかなり低めであった（平日.589**、休日.275**）のに対し、妻回答では異なる傾向がみられた。

妻回答では「子どもの世話」「本読み・遊び」の間の相関係数をみると、平日が.709**、休日.451**と双方とも強い関連がみられた。これは同じ内容で平日・休日の違いがある場合の相関係数、即ち「平日子どもの世話」と「休日子どもの世話」（.390**）および「平日本読み遊び」と「休日本読み遊び」（.325**）の相関係数よりも高かった。

このことは、平日・休日を問わず、子どもの世話に時間を費やす夫は子どもとの遊びにも時間を費やすという傾向は、夫回答より妻

図表5　時間項目間の相関係数（夫回答）

	夫・平日 子どもと過ごす	夫・休日 子どもと過ごす	夫・平日 子どもの世話	夫・休日 子どもの世話	夫・平日 本読み・遊び	夫・休日 本読み・遊び
夫・平日子どもと過ごす	1 (242)					
夫・休日子どもと過ごす	.274 ** (240)	1 (241)				
夫・平日子どもの世話	.650 ** (239)	.110 * (237)	1 (239)			
夫・休日子どもの世話	.182 ** (240)	.342 ** (239)	.382 ** (238)	1 (241)		
夫・平日本読み・遊び	.582 ** (237)	.127 * (235)	.589 ** (237)	.206 ** (236)	1 (238)	
夫・休日本読み・遊び	.149 * (239)	.514 ** (238)	.151 * (237)	.275 ** (240)	.431 ** (236)	1 (241)

（　）内はサンプル数。ペアワイズで処理。＊＊は1%、＊は5%、＋は10%で有意な値を示す。

図表6　時間項目間の相関係数（妻回答）

	夫・平日 子どもと過ごす	夫・休日 子どもと過ごす	夫・平日 子どもの世話	夫・休日 子どもの世話	夫・平日 本読み・遊び	夫・休日 本読み・遊び
夫・平日子どもと過ごす	1 (242)					
夫・休日子どもと過ごす	.274 ** (238)	1 (239)				
夫・平日子どもの世話	.653 ** (236)	.190 ** (233)	1 (237)			
夫・休日子どもの世話	.188 ** (235)	.374 ** (234)	.390 ** (233)	1 (237)		
夫・平日本読み・遊び	.683 ** (236)	.115 * (233)	.709 ** (235)	.128 * (232)	1 (238)	
夫・休日本読み・遊び	.208 ** (238)	.442 ** (237)	.283 ** (234)	.451 ** (236)	.325 ** (236)	1 (241)

（　）内はサンプル数。ペアワイズで処理。＊＊は1%、＊は5%、＋は10%で有意な値を示す。

回答のほうに強くあらわれていることを示す。

言いかえると、夫のほうが自分のかかわっている子育てがどのような類のものなのか、その内容を意識する傾向があるのではないかと推察される。

1．3　社会的属性との関連　―相関係数による検討―

それでは、どのような夫たちが平日や休日に子育てに時間を費やしているあるいは費やしていないのかを同定するために、社会的属性との関連を相関係数から探ってみる。

用いる変数は、年齢、学歴、本人収入、世帯年収、妻家計参入度である。

(1)　変数の作成

年齢は量的データとして「年齢」を用いる。

学歴は量的データとするために、「中学校」を「九年」、「高等学校」を「一二年」、「短大・高専」を「一四年」、「四年制大学・大学院」を「一六年」と置き換え、「教育年数」という変数を作成した。

本人収入と世帯収入についても量的データとするために、カテゴリーの中間値をとって「本人年収連続変量」と「世帯年収連続変量」という変数を作成した。具体的には、「なし」を「〇円」、「五〇万円未満」を「二五万円」、「五〇～一〇〇万円未満」を「七五万円」、「一〇〇～二〇〇万円未満」を「一五〇万円」、「二〇〇～三〇〇万円未満」を「二五〇万円」、「三〇〇～四〇〇万円未満」を「三五〇万円」、「四〇〇～六〇〇万円未満」を「五〇〇万円」、「六〇〇～八〇〇万円未満」を「七〇〇万円」、「八〇〇～一、〇〇〇万円未満」を「九〇〇万円」、「一、〇〇〇～一、五〇〇万円未満」を「一、二五〇万円」、「一、五〇〇万円以上」を「一、五〇〇万円」とした。

妻家計参入度については、先に求めた妻「本人年収連続変量」を妻「世帯年収連続変量」で除した[3]。

(2)　分析

ここでは、年齢、教育年数、本人年収、世帯年収、妻家計参入度と時間項目との関連をみた（図表7、図表8）。

まず、平日についてみると、夫回答・妻回答ともに有意な相関関係がみられた属性変数は夫年齢、夫教育年数、妻教育年数、夫本人年収、世帯年収、妻家計参入度であった。

即ち、夫年齢が高いほど、夫や妻の学歴は低いほど、夫本人年収や世帯年収は低いほど、そして妻の相対的経済力（家計参入度）が高くなるほど、夫が平日、子どもと過ごし、子どもの世話をし、子どもと遊ぶ時間が長くなることを示す。

また相違点としては、夫回答では平日に関するいずれの項目とも有意な関連がみられた妻本人収入の効果が、妻回答では有意にならなかったことがあげられる。

休日については、夫回答では夫本人年収、世帯年収、妻家計参入度など、いずれも階層的要因の中でも特に経済的側面で有意な相関がみられた。しかし、妻回答ではこれらの経済的要因については三

図表7 時間項目と社会的属性の相関係数(夫回答)

	夫・平日 子どもと過ごす	夫・休日 子どもと過ごす	夫・平日 子どもの世話	夫・休日 子どもの世話	夫・平日 本読み・遊び	夫・休日 本読み・遊び
夫年齢	.188 **	-.032	.140 *	.043	.187 **	.039
	(242)	(241)	(239)	(241)	(238)	(241)
妻年齢	-.009	-.103	.010	-.009	.087	.090
	(242)	(241)	(239)	(241)	(238)	(241)
夫教育年数	-.053	-.044	-.146 *	-.044	-.155 *	-.025
	(242)	(241)	(239)	(241)	(238)	(241)
妻教育年数	-.131 *	.050	-.156 *	.018	-.130 *	.012
	(242)	(241)	(239)	(241)	(238)	(241)
夫本人年収連続	-.228 **	-.008	-.239 **	-.136 *	-.260 **	-.073
	(237)	(236)	(234)	(236)	(233)	(236)
妻本人年収連続	.136 *	.063	.156 *	-.005	.108	.049
	(230)	(229)	(228)	(229)	(227)	(229)
夫世帯年収連続	-.121 *	.019	-.118 *	-.123 *	-.191 **	-.031
	(237)	(236)	(234)	(236)	(233)	(236)
妻家計参入度	.294 **	.090	.264 **	.101	.226 **	.135 *
	(227)	(226)	(225)	(226)	(224)	(226)

( )内はサンプル数。ペアワイズで処理。＊＊は1%、＊は5%、＋は10%で有意な値を示す。

図表8 時間項目と社会的属性の相関係数(妻回答)

	夫・平日 子どもと過ごす	夫・休日 子どもと過ごす	夫・平日 子どもの世話	夫・休日 子どもの世話	夫・平日 本読み・遊び	夫・休日 本読み・遊び
夫年齢	.135 *	-.060	.099	-.030	.161 *	-.036
	(242)	(239)	(237)	(237)	(238)	(241)
妻年齢	.025	-.087	-.031	-.119 *	.069	-.077
	(242)	(239)	(237)	(237)	(238)	(241)
夫教育年数	-.048	.040	-.229 **	-.070	-.151 *	.011
	(242)	(239)	(237)	(237)	(238)	(241)
妻教育年数	-.107 *	.115 *	-.160 *	.006	-.152 *	.122 *
	(242)	(239)	(237)	(237)	(238)	(241)
夫本人年収連続	-.261 **	-.010	-.293 **	-.096	-.264 **	.046
	(237)	(235)	(233)	(233)	(234)	(237)
妻本人年収連続	.055	.073	.102	.052	.064	.055
	(230)	(229)	(226)	(226)	(227)	(230)
妻世帯年収連続	-.253 **	.053	-.242 **	-.027	-.217 **	.070
	(233)	(233)	(229)	(230)	(230)	(234)
妻家計参入度	.189 **	.056	.183 **	.048	.190 **	.046
	(227)	(227)	(223)	(224)	(224)	(228)

( )内はサンプル数。ペアワイズで処理。＊＊は1%、＊は5%、＋は10%で有意な値を示す。

項目ともに有意な相関関係は確認できなかった。かわりに妻年齢や妻教育年数との相関関係が有意になった。

関連の仕方をみると、妻年齢が「子どもの世話」と有意な負の相関、妻教育年数は「子どもと過ごす」と「本読み・遊び」と有意な正の相関を示した。

ここで注目すべきは妻学歴の効果である。夫が子どもとかかわる時間に対し、平日の場合は妻の学歴が負の効果をもったのに対し、休日の場合はそれと正反対の正の効果をもった点である。即ち、妻の学歴が高いほど、夫が平日に子どもとかかわる時間は短くなるが、休日については逆に長くなっていた。

3. まとめ

これまでの結果を整理しておく。

①時間量から夫の子育てをみると、夫のほうが妻よりも自分の子育てに費やす時間量を長めに認識する傾向がある、

②夫は妻に比べ、自分がやっている子育て内容を意識する傾向がある、

③子育てについて、夫は平日と休日を同様の尺度でみる傾向があるのに対し、妻は平日と休日では別の尺度をもつ、

などの三点が明らかになった。

①について　子育てに費やす時間量に対する夫婦の評価認識は、夫側に自己過大評価をする傾向あるいは妻側に夫を過小評価する傾向がみられる。また、そのズレは休日よりも平日に出ること、中でも、子どもの世話や子どもに本を読んだり遊ぶなどの具体的な項目、とりわけ子どもの世話に夫が費やす時間において生ずることが読み取れた。

特に目立つのは、妻からみると夫はまったくやっていないとする「〇分」の割合が「子どもの世話」「本読み・遊び」のどちらも約四割を超えているのに、夫の認識はそこまで行っていないという事実であろう。

夫と妻それぞれの就業形態によって違いはあろうが、しかし、夜やっと帰宅し、子どもが寝てしまうほんの少しの間でも子どもとかかわることができれば、それは夫からすれば五分あるいは一〇分はやっているじゃないかということになるのかもしれない。

しかし、夫よりは子どもと接する時間が長い妻からみれば、夫が五分や一〇分程度子どもとかかわったとしても、それはほとんど何もかかわっていないのに等しいのであろう。それどころか、妻は、今ごろ帰ってきてもうほとんど終わっているわよ、もう子どもは寝る時間じゃないの、という気持ちさえ抱くかもしれないのだ。

ともあれ、時間というのはそれぞれの置かれた状況によって違うこと、いわゆる「体感時間」ともいうべきものの存在がこのデータからも伺われる。

②について　妻回答では、よく世話をする夫は子どもとよく遊ぶ

という傾向は平日だけでなく休日でもみられたのに対し、夫回答の場合には、休日における「子どもの世話」と「本読み・遊び」の相関が低かった。

このことから、夫は妻に比べて、子育てを内容別に分けて捉える傾向があるようすが伺える。

このように、子育てについて夫と妻の捉え方の違いがみられる一つの要因は、やはり子どもとかかわる時間の長さの違いであろう。妻が子育てを区別して捉えない傾向がみられたのも、まさに、妻が時間の連続性の中で子育てをしているからにほかならない。

それに対し、子どもとかかわる時間が少なく、断続的にかかわることしかできない傾向にある夫たちは、妻からの「発注」を受けて—あるいは自発的にかかわる項目を決める場合もあるだろうが—特定の項目だけにかかわるというような「請負人」的子育てになりやすいといえる。しかも、それもまた妻からみれば、連続した子育ての中の一部分を夫に担ってもらっているにすぎない。

③について　平日に夫が子どもに時間を費やすかどうかは、夫回答・妻回答ともに、夫の学歴や収入などの夫の階層的要因とかかわりがあることが判明した。

その一方、夫回答では有意な相関がみられた妻本人年収の効果が、妻回答では有意ではなくなった。これは、妻の年収が増えると夫は子育てを妻任せにしてはいけないと感じて子どもとかかわるため夫の「体感時間」が長くなるのか、あるいは妻の側で夫に対する要求水準が上がるために妻の「体感時間」が短くなるのか、そのどちらも考えられる。

また休日については、夫回答でみられた「子どもの世話」に対する夫の本人年収や世帯年収などの夫の階層的要因、また、「本読み・遊び」に対する妻の経済的貢献度などの効果は、妻回答では有意ではなくなり、妻の学歴、年齢などの妻側の要因が有意になった。

これらの結果をみると、夫にとり、子どもと過ごすことや具体的に子どもの世話をしたり子どもと遊ぶことは自らの階層的地位と関連する。即ち、階層が低い夫ほど子どもに時間を費やす傾向は、平日だけでなく休日においてもみられ、子育て内容では「子どもの世話」において顕著であった。

一方妻からみると、平日については階層の高い夫ほど子どもとかかわる時間が少ないという傾向がみられたことは夫回答と同様であった。しかし、休日の場合には、妻の学歴あるいは有意にはならなかったものの夫本人年収や世帯収入の高さなど、むしろ夫の階層が高いほうが子どもと遊ぶ時間が長いという傾向がみられた。

このことは、夫が平日だけでなく休日においても、子どもとのかかわりを自分の階層や妻の経済力で考える傾向があるのに対し、妻は平日と休日ではまったく別の尺度をもつことを示す。

以上、夫の子育てに対する評価をめぐり、夫と妻の間に認識のズレが生じることが明らかとなった。これを行動面における夫婦の評価認識のズレと名づける。

こうした評価認識のズレと、子育てに関する夫婦の意識構造との

関連については、別稿で述べる。

注

(1) 就業形態については、問二四において、「経営者、重役、役員」「公務員」「常勤の正社員、正職員（民間の企業・団体）」「臨時雇用、パート、アルバイト、契約社員」「自営業主、自由業主」「家族従業者」「内職」「無職、専業主婦」「その他」の九項目で尋ねている。就業形態を再分類する際、ライフコースにおける男性と女性の就業形態の違いを加味し、夫と妻に別の分類を用いた。夫は「経営者、役員」「公務員」「正社員」「自営・自由業」、妻は「経営者・公務員・正社員」「パート・アルバイト」「自営・自由業」「専業主婦」の各四項目に分類した。

(2) 本人年収と世帯年収については、問二五と問二六において、「なし」「五〇万円未満」「五〇～一〇〇万円未満」「一〇〇～二〇〇万円未満」「二〇〇～三〇〇万円未満」「三〇〇～四〇〇万円未満」「四〇〇～六〇〇万円未満」「六〇〇～八〇〇万円未満」「八〇〇～一、〇〇〇万円未満」「一、〇〇〇～一、五〇〇万円未満」「一、五〇〇万円以上」の十一項目で尋ねている。本人収入と世帯収入の平均値は、「本人年収連続変量」と「世帯年収連続変量」から算出した（1.3.1参照）。

(3) 世帯年収には調査対象である夫・妻以外の世帯員の収入も含まれる場合もあるため、妻家計参入度は夫本人年収に対する妻本人年収の割合ではない。

参考文献

稲葉昭英，一九九八，「どんな男性が家事・育児をするのか？：社会階層と男性の家事・育児参加」，渡辺秀樹・志田基与師編『社会階層と結婚・家族』，一九九五SSM調査研究会，一-四二頁．

岩井紀子，一九九八，"The Division of Household Labor in Japan - Gender Inequality of Time Use and Factor Affecting the Division of Household Labor-"，『大阪商業大学論集』一一〇，大阪商業大学商経学会，一〇七-一三四頁．

社会福祉政策特別委員会　専門委員会「子育て支援政策研究会」，二二〇〇二，『子育て支援政策の今日的意義と課題』（財）社会経済生産性本部．

佐藤裕，一九九五，「調査の方法と回収状況の検討」直井優・吉川徹編『家族と高齢化社会―学術用モニター・システムの開発―』，大阪大学人間科学部経験社会学・社会調査法講座，一九頁．

厚生省監修，一九九八，『平成一〇年度版　厚生白書　少子社会を考える―子どもを生み育てることに「夢」を持てる社会を―』，ぎょうせい，八二-九五頁．

永井暁子，二〇〇一，「父親の家事・育児遂行の要因と子どもの家事参加への影響」『季刊家計経済研究』家計経済研究所，四四-五三頁．

Perception Gaps between Husband and Wife on Childcare

SUZUKI Fumiko

This paper introduces the abstract of the statistics survey of attitude toward and actual conditions of childcare. The survey was conducted from February to March 2002, on the parents whose children go to four nursery schools or the eight kindergartens in Tokyo and Kanagawa areas. 312 families out of 992 answered the survey. (Response rate: 31.5%)

I adopt two methods to this survey. The first is to introduce bifocal views by analyzing both husband's and wife's viewpoints on childcare, which highlights their perception gaps. The second is to focus on 15 basic items including quantity and quality of daily childcare.

I analyzed answers from 245 couples with children of over 3 years old, concerning on husband's quantity and quality of both weekday's and holiday's childcare.

The survey through this method has led to following observations:

1. A husband tends to overestimate his own contribution to childcare; meanwhile a wife does to underestimate her husband's contribution.
2. A husband tends to classify the task of childcare according to subject; meanwhile a wife does to recognize it without clear classification.
3. A husband has single evaluation measure on both of weekday's care and weekend's; meanwhile a wife has double evaluation measures.

Further development of this analysis is supposed to investigate the interference between the couple's perception gaps on childcare and anxieties, satisfactions, attitudes, values and so forth for their children.

Key Words

husband's looking after their children, perception gaps, bifocal views, daily childcare, statistics survey